

「全国学力・学習状況調査」及び「県評価問題」の廃止を求める声明

2021年12月1日

いしかわ教育総合研究所・共同代表 半沢英一

多くの違憲判決が出され40年もの間停止されていた全国学力テストを、第一次安倍政権は2007年、「全国学力・学習状況調査」（以下「全国学テ」と略称）として復活させた。

全国学テの目的は「児童生徒の学力状況の把握・分析」「教育及び教育政策の成果と課題の検証」「児童生徒の学習改善・学習意欲の向上」だという。しかし学力状況や教育政策の成果の検証なら毎年全小中学校で行う必要はなく、隔年・抽出調査で済む（民主党政権時は抽出審査）。また悉皆調査では必ずそのための競争が生じ客観性が損なわれることは社会調査の常識である。さらに学習指導には現場の状況に応じた個別の調査が全国一律の出題よりはるかに優る（川口『全国学力テストはなぜ失敗したのか』2020）。全国学テの真の目的は教員や子どもたちに競争を強い、主権者の自覚を持たず権力や大資本に従順な国民にすることにあると考えざるをえない。

それでも自民党教育再生実行本部は、全国学テに対する様々な批判を受け、2019年、全国学テの廃止を含めた見直しに着手する姿勢を示した。しかしその後同本部は（なぜか）廃止された。さすがに新型コロナのため昨2020年度全国学テは中止されたが、本2021年には例年通り5月に小学校6年と中学校3年を対象に実施されている。

石川県では毎年12月と2月、小学校5年生と中学校2年生を対象に「評価問題」という名目で模擬テストを行っており、露骨な全国学テ対策として有名になっている（佐藤・北野編『世界のテスト・ガバナンス』東信堂2021）。こういう対策によって石川県は全国テスト成績上位県常連となり、本2021年度は小6、中3の国語また算数・数学の全4教科が全国1位となった。

振り返れば2016年、当時の馳浩文科相（石川県出身）は全国学テへの事前対策に対し「本調査の趣旨・目的を損なう」という警告の通達を出し、いしかわ教育総研はこの通達を「元教職員として一片の良心が残っていたもの」と評価した（「全国学力・学習状況調査」の廃止を求める声明2016）。しかし同通達は無視され、全国学テが中止された昨2020年度さえ「県評価問題」は実施され、本2021年も12月7日からの第1回が行われる。

全国学テは非常に問題の多い制度である。

第一に、それがもたらす強い競争的環境は、子どもは平和・尊厳・寛容・自由・平等・連帯の精神で育てられねばならないとした「子どもの権利条約」（日本も批准）に違反している。特に、それが得点力の低い子どもに対して与える脅迫は、教育上許されない。石川県教職員組合のアンケートでは、問題が解けず泣いている子どもを見るのがつらいという教師

の声が例年上がってくる。2017年には福井県で中学生が過剰な指導により自殺する痛ましい事件さえ起こった。こうして国連「子どもの権利条約」委員会は日本に対し、過度の競争的環境の緩和を一貫して勧告し続けている。

第二に、全国学テの「学力」は意味が乏しい。全国学テの都道府県別正答率を見れば全都道府県が60～70%におさまり、高々数%の高低があるに過ぎない(付録のグラフ参照)。事前対策を2回もやれば上位になるのは当然である。また石川県など「全国学テ」上位常連県は大学入試センターの成績が振るわないという現実もある(大手予備校調査)。入試センター試験で測られる「学力」も狭隘なものであるが、過剰な全国学テ対策がその手の「学力」の伸びを奪っているとの見方もできる。

第三に、全国学テ成績不振の責任を学校や教員に一元的に問う姿勢は理不尽である。なぜなら、テストの成績が学校の教育だけでなく地域の経済格差などに相関するのは、社会学的常識である。

第四に、その実施は正常な授業内容達成の障害となっている。

第五に、日本の教職員の異常に過剰な労働時間の一因となっている。

全国学テはサッチャーのイギリスやレーガンのアメリカにおいて、成績不振を理由に公立学校を解体し、教職員組合をつぶし、教育産業大資本が暴利をむさぼる新自由主義的政策の一環として始まった。当然ながら教育は荒廃し、その後イギリスでは根本的な見直しが行われたし(阿部『イギリス「教育改革」の教訓』岩波2007)、アメリカでは保護者による「子どもたちに自分の点数で先生の首が切られるようなテストを受けさせない」全国学テ・ボイコット運動が各地で闘われるようになった(鈴木『崩壊するアメリカの公教育』岩波2016)。

英米の他にPISAの影響で全国学テを行っている国がごく少数あるが、一時期実施後止めた国(韓国など)、競争的環境を避けるため成績を公開しない国(ドイツなど)、現場の教育的配慮により競争的環境を抑えている国(ノルウェーなど)が目立ち、無批判に競争的環境を助長している国として日本は際立っている(前掲『世界のテスト・ガバナンス』)。

全国学テのみならず、英語民間試験・記述式問題の共通テスト導入見送り、教員免許更新制の廃止など、日本の教育行政は見苦しく迷走している。国が迷走するとき、それを是正するのは地方の責務であろうが、日本の地方教育行政はその責務を果たしていない。

新型コロナウイルスの感染や地球温暖化など、人類はいまや存続のレッドゾーンに突入している。多難な人類の近未来を担わなければならない子どもたちへの教育は、全国学テなどの成績に一喜一憂する矮小なものであってはならない。

いしかわ教育総研は以上のような考えから、毎年の繰りかえしになるが、全国学テの問題点を広く市民に訴え、国にはその廃止を、各自治体にはそれからの離脱を、特に石川県には「県評価問題」の停止を強く求める。